【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月13日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下　泰幸
【電話番号】	（03）6447－3086
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インベスコ 日本株式グロース・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

インベスコ 日本株式グロース・ファンド
以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

・ファンドの受益権は、追加型証券投資信託受益権（契約型）（以下「受益権」といいます。）で、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けます。
・受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関※の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
※社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。
・振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。
・委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
・委託会社の依頼により、信用格付業者から提供または閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供または閲覧に供される予定の信用格付もありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。
＊受益権１口当たりの各発行価格に、各発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4)【発行（売出）価格】

購入の申込受付日の基準価額※とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」において、分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。
※基準価額は、委託会社の営業日に日々算出されます。ファンドの基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「日本成長」の銘柄名で掲載されます。また、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(5)【申込手数料】

・購入時手数料※１は、購入口数、購入金額※２または購入代金※３などに応じて、購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。
ただし、確定拠出年金制度を利用する場合の購入時手数料は、無手数料とします。
詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
※１購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。
※２「購入金額」とは、「購入の申込受付日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。
※３「購入代金」とは、「購入金額＋購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。
・「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(6)【申込単位】

購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

＊「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。

(7)【申込期間】

継続申込期間：2018年12月14日から2019年12月12日まで

＊継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において、お申し込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(9)【払込期日】

購入申し込みを行う投資者は、販売会社の定める日までに、購入代金をお申し込みの販売会社にお支払いください。

継続申込期間における各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において、払い込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

＊ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業にかかる業務規程などの規則に従って取り扱われます。

＊ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(12)【その他】

・申込証拠金はありません。
・購入代金には利息を付しません。
・日本以外の地域における発行はありません。
・クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
・ファンドに関する照会先は以下のとおりです。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ http://www.invesco.co.jp/

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】
①ファンドの目的

ファンドの目的	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象※とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。 ※「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。

②信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

③ファンドの基本的性格

ａ．ファンドの商品分類

商品分類項目			商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信		一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信		
投資対象地域	国内		目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外		
	内外		
投資対象資産	株式	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	その他資産	
	資産複合		

＊ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

b．ファンドの属性区分

属性区分項目			属性区分の定義
投資対象資産	株式		目論見書または信託約款において、その他資産（投資信託証券）を投資対象とする旨の記載があるもの ※ファンドが投資対象とする投資信託証券（親投資信託）は、株式（一般）を投資対象としており、ファンドの実質的な投資収益の源泉は株式（一般）です
	(一般)	(大型株)	
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)	(公債)	
	(社債)	(その他債券)	
	(クレジット属性)		
	不動産投信		
	その他資産（投資信託証券）		
	資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)	
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年２回決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
投資形態	ファミリーファンド		目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ		

＊ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

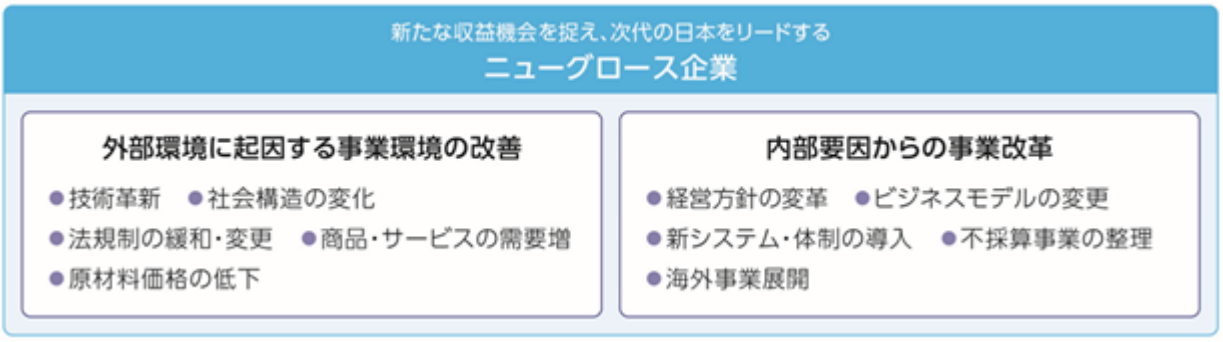
④ファンドの特色

1.	**主として、マザーファンド※1受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。** ※1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」です。
2.	**徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。**
3.	**幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築します。**
4.	**ファミリーファンド方式※2で運用を行います。** ※2 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。 なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

⑤ファンドのポイント

ファンドのポイント

ファンドは、次代の日本をリードする「ニューグロース企業」に投資します。



*上記はイメージ図です。

⑥ファンドの運用プロセス

◆ファンドの運用プロセス等は、2018年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
＊当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2)【ファンドの沿革】

2002年６月24日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
2007年１月４日	投資信託振替制度への移行
2010年７月５日	委託会社をモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社からインベスコ投信投資顧問株式会社（現インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）に変更 ファンドの名称を「モルガン・スタンレー　日本株式グロース・ファンド」から「インベスコ 日本株式グロース・ファンド」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

①ファンドの運営の仕組み

a．ファンドの関係法人の概要

b．委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ＜再信託受託会社＞ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c．委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約：証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約：受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

②委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号）
資本金	4,000百万円（2018年10月31日現在）
沿革	1986年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 1990年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 1996年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 1998年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併 2014年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更
大株主の状況	（2018年10月31日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資態度	・投資信託財産の長期的な成長を目的に積極的な運用を行います。 ・主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じてわが国の株式に投資します。ただし、直接株式に投資する場合もあります。 ・株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。 ・投資する株式の銘柄選択については、会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。 ・フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。 ・非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

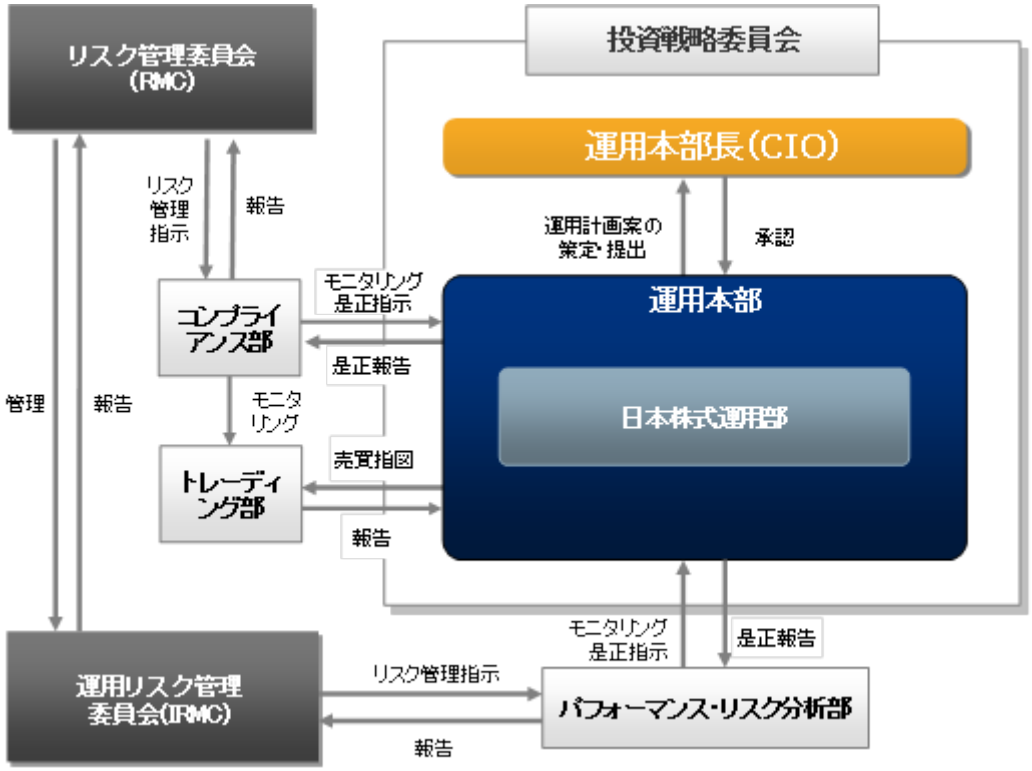
(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるもの））	ａ．有価証券 ｂ．デリバティブ取引（金融商品取引法第２条第20項に掲げるものをいいます。）にかかる権利のうち、次に掲げる権利 (ⅰ)有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。以下同じです。）にかかる権利 (ⅱ)有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。以下同じです。）にかかる権利 (ⅲ)有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。以下同じです。）にかかる権利 (ⅳ)外国金融商品市場において行う取引であって、(ⅰ)から(ⅲ)までに掲げる取引と類似の取引にかかる権利 (ⅴ)有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第８項第４号イに掲げるものをいいます。）にかかる権利 (ⅵ)有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第８項第４号ロに掲げるものをいいます。）にかかる権利 (ⅶ)有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第４号ハおよびニに掲げるものをいいます。）にかかる権利 (ⅷ)有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第８項第４号ホに掲げるものをいいます。）にかかる権利 (ⅸ)金融先物取引（証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号）第１条第４号の規定による廃止前の金融先物取引法（昭和63年法律第77号）第２条第１項に規定するものをいいます。）にかかる権利 (ⅹ)金融デリバティブ取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年内閣府令第61号）第１条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）第４条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。）にかかる権利（(ⅰ)から(ⅷ)までに掲げるものに該当するものを除きます。） ｃ．約束手形 ｄ．金銭債権
投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）	ａ．為替手形

投資対象とする有価証券	**委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。** **ａ．株券または新株引受権証書** **ｂ．国債証券** **ｃ．地方債証券** **ｄ．特別の法律により法人の発行する債券** **ｅ．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）** **ｆ．コマーシャル・ペーパー** **ｇ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記ａ．からｆ．までの証券または証書の性質を有するもの** **ｈ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者の発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じです。）** **ｉ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）** **ｊ．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）** **ｋ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）** **ｌ．外国法人の発行する譲渡性預金証書** **ｍ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）** **ｎ．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）** **ｏ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの**
投資対象とする金融商品	**委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。** **ａ．預金** **ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）** **ｃ．コール・ローン** **ｄ．手形割引市場において売買される手形** **ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの** **ｆ．外国の者に対する権利で前ｅ．の権利の性質を有するもの** **＊前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。**

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制の概要



運用に関する組織	・ファンドおよびマザーファンドは、運用本部の日本株式運用部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用本部から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（５名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス・リスク分析部（２名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を運用本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（５名程度）は、パフォーマンス・リスク分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

◆上記運用体制における組織名称等は、2018年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

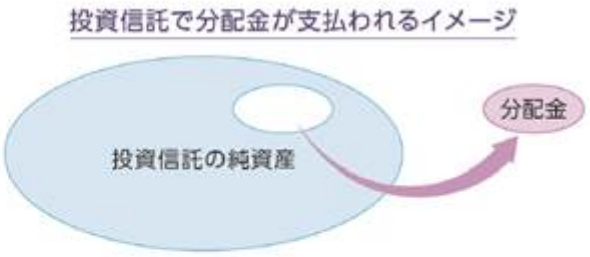
(4)【分配方針】

ファンドの決算日	年２回の３月15日および９月15日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合もあります。 ・収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
分配金の支払い	ａ．「自動けいぞく投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。 ｂ．「一般コース」 分配金は、原則として決算日から起算して５営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。 ＊分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。 ＊「自動けいぞく投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。

■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(5)【投資制限】

①信託約款上の投資制限

株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への実質投資割合※1には、制限を設けません。 ※1実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債※2への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ※2新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券※3への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ※3マザーファンド受益証券を除きます。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第21条第７項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第23条の２）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託者は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。
信用取引の指図（第25条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

先物取引等の運用指図（第26条）	・投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じです。）。 －わが国の金融商品取引所※４における有価証券先物取引 －わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 －わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 －外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 －金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。） ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。 ※４金融商品取引所とは、金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第８項第３号もしくは同項第５号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。
スワップ取引の運用指図（第27条）	・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。 ・スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。
金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（第28条）	・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。

有価証券の貸し付けの指図（第30条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第32条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図（第33条）	投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第42条）	・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

◆上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

②法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）インベスコ ジャパン・グロース マザーファンドの投資方針

基本方針	この投資信託は、株式への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
主な投資態度	・主としてわが国の株式に投資します。 ・株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。 ・会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。 ・フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。 ・非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは実質的に国内の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因

価格変動リスク（株式）	《株価の下落は基準価額の下落要因です。》 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。 中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。
信用リスク	《発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。》 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
流動性リスク	《流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。》 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

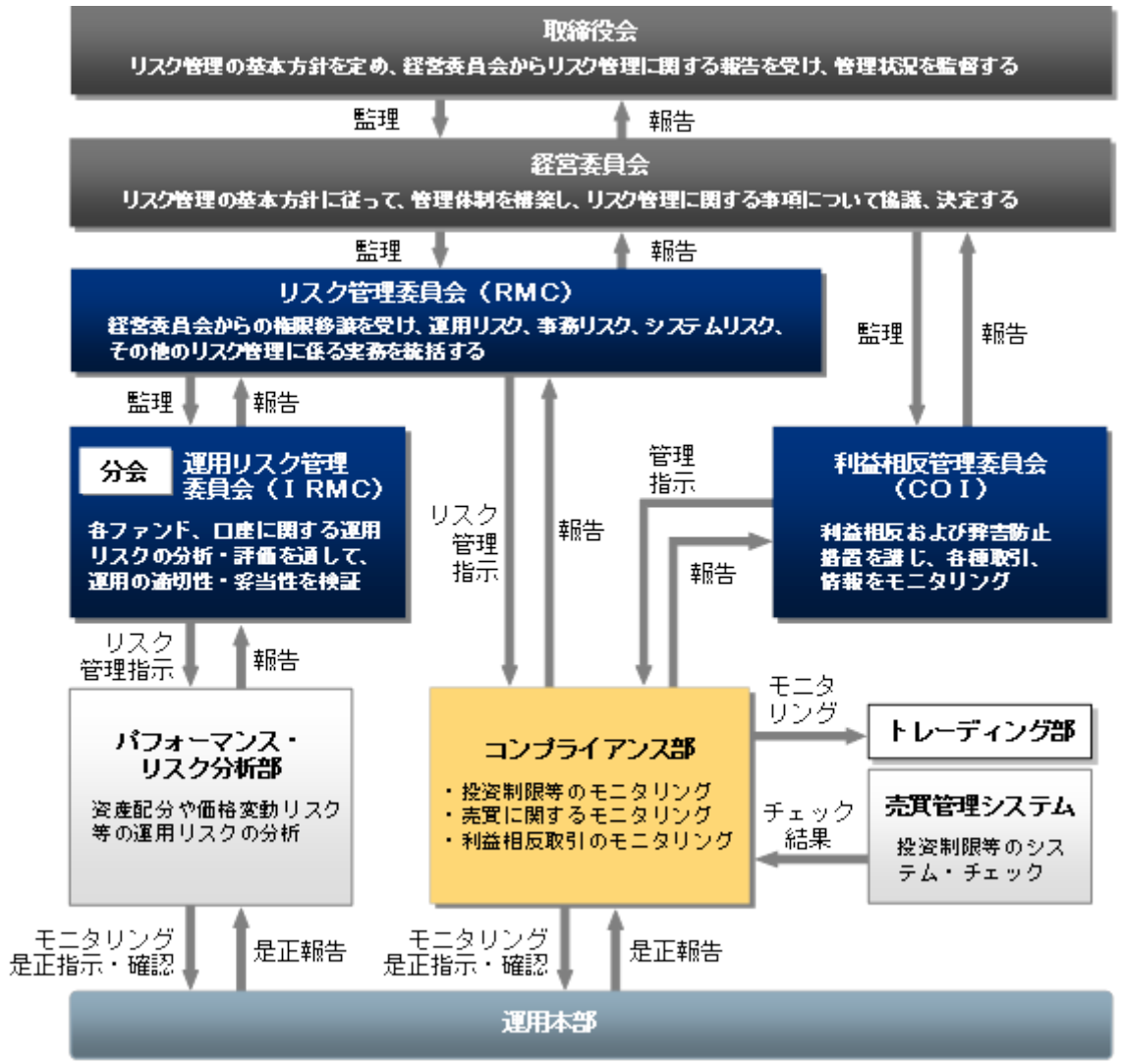
(2)その他の留意点

投資信託に関する留意点

換金資金手当に関する留意点	ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等により市場の流動性が低下した場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことがあります。
ファミリーファンド方式に関する留意点	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(3)投資リスクに対する管理体制

①投資リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理に係る実務を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で統括します。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。 IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。
利益相反管理委員会（COI）	利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。

②関係部署の役割

パフォーマンス・リスク分析部	**資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をIRMCに報告します。**
コンプライアンス部	**ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じて運用本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。**

◆上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

〈参考情報〉

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2013年11月～2018年10月
代表的な資産クラス：2013年11月～2018年10月

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

代表的な資産クラスの指数について

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	・購入時手数料※1は、購入口数、購入金額※2または購入代金※3などに応じて、購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ・ただし、確定拠出年金制度を利用する場合の購入時手数料は、無手数料とします。 ・購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ※1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。 ※2「購入金額」とは、「購入の申込受付日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。 ※3「購入代金」とは、「購入金額＋購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。
分配金の再投資にかかる手数料	「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありませんが、信託財産留保額を控除いたします。
信託財産留保額	換金の申込受付日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。

＊「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

信託報酬の額	日々の投資信託財産の純資産総額に年率1.6632%（税抜き1.54%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
信託報酬の配分	信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。

配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	0.75%	0.70%	0.09%	1.54%

信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。

配分先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。

(4)【その他の手数料等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

①信託事務の諸費用

該当する費用	・組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引やオプション取引等に要する費用 ・借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・受託会社の立て替えた立替金の利息 ・投資信託財産に関する租税 ・信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

②その他信託事務の諸費用

該当する費用	・監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・法律顧問への報酬 ・受益権の管理事務等に関連する費用 ・有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用
計算方法等	その他信託事務の諸費用　上限固定率 純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%） ・委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。

◆上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（参考）

各費用をご負担いただく時期

＜照会先＞

上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ http://www.invesco.co.jp/

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取り扱いは、以下のとおりです。

①個人の受益者に対する課税の取り扱い

<table>
<tr><td>分配金に対する課税</td><td>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することも可能です。</td></tr>
<tr><td>解約金および償還金に対する課税</td><td>・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。</td></tr>
<tr><td>損益通算について</td><td>・解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算することができます。
・解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。

＊特定口座にかかる課税上の取り扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
</table>

◇少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 2037年12月31日まで：15.315% 2038年１月１日以降：15% ・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。

③確定拠出年金制度を利用した受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。 ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

◇個別元本について

・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。

・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

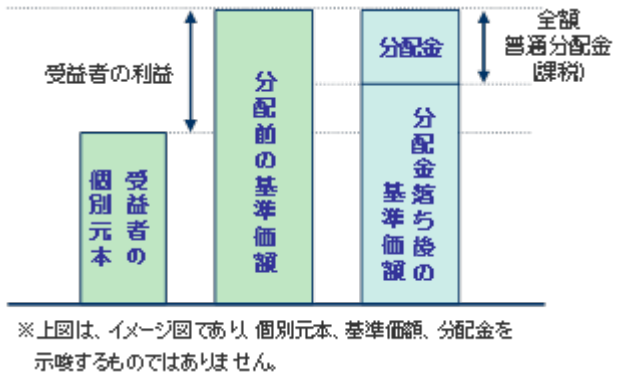
・受益者が元本払戻金(特別分配金)※を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

◇分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

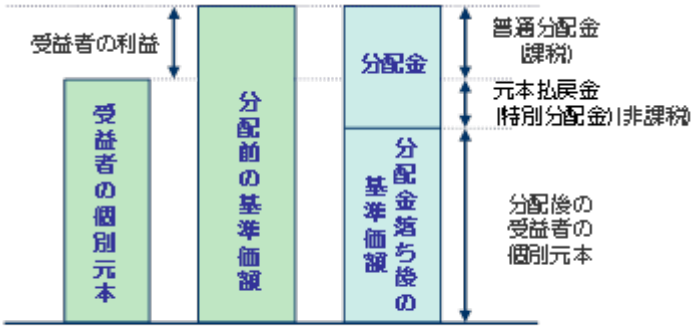
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

◆上記は、2018年10月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2018年10月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	102,069,233	100.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△224,543	△0.22
合　計(純資産総額)		101,844,690	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	日本	883,298,630	91.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		82,423,070	8.53
合　計(純資産総額)		965,721,700	100.00

(2)【投資資産】(2018年10月31日現在)

①【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	45,469,188	2.3792 108,183,740	2.2448 102,069,233	100.22

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22
合　計	100.22

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	アダストリア	小売業	26,400	1,536.10	40,553,272	1,838.00	48,523,200	5.02
2	日本	株式	日揮	建設業	21,200	2,288.56	48,517,546	2,191.00	46,449,200	4.80
3	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	20,800	2,020.82	42,033,229	2,136.00	44,428,800	4.60
4	日本	株式	ユニゾホールディングス	不動産業	20,000	2,085.80	41,716,005	2,125.00	42,500,000	4.40
5	日本	株式	電通	サービス業	8,100	4,761.08	38,564,753	5,240.00	42,444,000	4.39
6	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	8,800	4,425.59	38,945,231	4,570.00	40,216,000	4.16
7	日本	株式	ディスコ	機械	2,200	19,373.40	42,621,498	17,970.00	39,534,000	4.09
8	日本	株式	花王	化学	5,100	7,742.00	39,484,200	7,531.00	38,408,100	3.97
9	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	54,600	723.40	39,498,019	684.80	37,390,080	3.87
10	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	19,700	2,154.89	42,451,441	1,884.00	37,114,800	3.84
11	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,300	4,598.94	38,171,226	4,414.00	36,636,200	3.79
12	日本	株式	リコー	電気機器	32,400	1,196.83	38,777,392	1,129.00	36,579,600	3.78
13	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	14,100	3,289.21	46,377,868	2,572.00	36,265,200	3.75
14	日本	株式	オリンパス	精密機器	9,500	4,293.58	40,789,027	3,770.00	35,815,000	3.70
15	日本	株式	楽天	サービス業	46,700	880.79	41,133,163	764.00	35,678,800	3.69
16	日本	株式	前田建設工業	建設業	27,900	1,466.03	40,902,477	1,276.00	35,600,400	3.68
17	日本	株式	日本ハム	食料品	8,600	4,482.16	38,546,576	3,900.00	33,540,000	3.47
18	日本	株式	セガサミーホールディングス	機械	22,500	1,876.37	42,218,441	1,453.00	32,692,500	3.38
19	日本	株式	熊谷組	建設業	10,700	3,211.47	34,362,745	2,946.00	31,522,200	3.26
20	日本	株式	リゾートトラスト	サービス業	17,900	2,382.97	42,655,256	1,737.00	31,092,300	3.21
21	日本	株式	日本郵船	海運業	16,900	2,200.74	37,192,535	1,825.00	30,842,500	3.19
22	日本	株式	味の素	食料品	16,300	2,050.62	33,425,151	1,826.50	29,771,950	3.08
23	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	6,300	5,850.00	36,855,000	4,435.00	27,940,500	2.89
24	日本	株式	任天堂	その他製品	100	49,040.00	4,904,000	35,160.00	3,516,000	0.36
25	日本	株式	ファナック	電気機器	100	27,070.00	2,707,000	19,735.00	1,973,500	0.20
26	日本	株式	光通信	情報・通信業	100	15,760.00	1,576,000	19,720.00	1,972,000	0.20
27	日本	株式	エーザイ	医薬品	200	6,882.00	1,376,400	9,411.00	1,882,200	0.19
28	日本	株式	日本電産	電気機器	100	17,080.00	1,708,000	14,490.00	1,449,000	0.15
29	日本	株式	かんぽ生命保険	保険業	500	2,614.00	1,307,000	2,691.00	1,345,500	0.13
30	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	700	1,657.00	1,159,900	1,705.00	1,193,500	0.12

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株式	サービス業	15.26
	建設業	11.86
	医薬品	8.22
	銀行業	7.77
	機械	7.70
	食料品	6.55
	小売業	5.12
	保険業	4.73
	不動産業	4.51
	電気機器	4.46
	化学	4.05
	精密機器	3.70
	海運業	3.19
	輸送用機器	2.89
	情報・通信業	0.41
	その他製品	0.36
	鉄鋼	0.18
	鉱業	0.12
	その他金融業	0.11
	ガラス・土石製品	0.09
	金属製品	0.08
合　計		91.46

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第14期計算期間(2009年３月16日現在)	66	66	0.6319	0.6319
第15期計算期間(2009年９月15日現在)	103	103	0.8938	0.8938
第16期計算期間(2010年３月15日現在)	110	110	0.8944	0.8944
第17期計算期間(2010年９月15日現在)	104	104	0.7879	0.7879
第18期計算期間(2011年３月15日現在)	80	80	0.7001	0.7001
第19期計算期間(2011年９月15日現在)	88	88	0.7667	0.7667
第20期計算期間(2012年３月15日現在)	83	83	0.7817	0.7817
第21期計算期間(2012年９月18日現在)	71	71	0.7103	0.7103
第22期計算期間(2013年３月15日現在)	89	89	0.9951	0.9951
第23期計算期間(2013年９月17日現在)	117	117	1.2824	1.2824
第24期計算期間(2014年３月17日現在)	106	106	1.2712	1.2712
第25期計算期間(2014年９月16日現在)	103	103	1.3381	1.3381
第26期計算期間(2015年３月16日現在)	110	110	1.5199	1.5199
第27期計算期間(2015年９月15日現在)	113	113	1.5561	1.5561
第28期計算期間(2016年３月15日現在)	108	108	1.4718	1.4718
第29期計算期間(2016年９月15日現在)	95	95	1.2735	1.2735
第30期計算期間(2017年３月15日現在)	107	107	1.5987	1.5987
第31期計算期間(2017年９月15日現在)	109	109	1.7152	1.7152
第32期計算期間(2018年３月15日現在)	112	112	1.8002	1.8002
第33期計算期間(2018年９月18日現在)	108	108	1.8108	1.8108
2017年10月末日	119	－	1.8667	－
2017年11月末日	119	－	1.8876	－
2017年12月末日	117	－	1.9068	－
2018年１月末日	120	－	1.9584	－
2018年２月末日	115	－	1.8455	－
2018年３月末日	111	－	1.7758	－
2018年４月末日	117	－	1.8505	－
2018年５月末日	113	－	1.8140	－
2018年６月末日	109	－	1.7977	－
2018年７月末日	111	－	1.8099	－
2018年８月末日	107	－	1.7986	－
2018年９月末日	112	－	1.8678	－
2018年10月末日	101	－	1.7044	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金(円)
第14期計算期間	0.0000
第15期計算期間	0.0000
第16期計算期間	0.0000
第17期計算期間	0.0000
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000
第20期計算期間	0.0000
第21期計算期間	0.0000
第22期計算期間	0.0000
第23期計算期間	0.0000
第24期計算期間	0.0000
第25期計算期間	0.0000
第26期計算期間	0.0000
第27期計算期間	0.0000
第28期計算期間	0.0000
第29期計算期間	0.0000
第30期計算期間	0.0000
第31期計算期間	0.0000
第32期計算期間	0.0000
第33期計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第14期計算期間	△31.02
第15期計算期間	41.45
第16期計算期間	0.07
第17期計算期間	△11.91
第18期計算期間	△11.14
第19期計算期間	9.51
第20期計算期間	1.96
第21期計算期間	△9.13
第22期計算期間	40.10
第23期計算期間	28.87
第24期計算期間	△0.87
第25期計算期間	5.26
第26期計算期間	13.59
第27期計算期間	2.38
第28期計算期間	△5.42
第29期計算期間	△13.47
第30期計算期間	25.54
第31期計算期間	7.29
第32期計算期間	4.96
第33期計算期間	0.59

(注)収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第14期計算期間	22,844,251	17,892,721
第15期計算期間	23,424,008	12,862,447
第16期計算期間	17,187,474	9,544,615
第17期計算期間	21,305,479	12,681,468
第18期計算期間	14,352,917	31,917,264
第19期計算期間	11,182,321	11,422,608
第20期計算期間	10,639,244	18,553,386
第21期計算期間	8,608,857	14,908,226
第22期計算期間	6,544,194	16,788,163
第23期計算期間	7,813,255	6,763,256
第24期計算期間	5,560,508	12,896,266
第25期計算期間	4,295,704	10,968,443
第26期計算期間	9,977,591	14,715,901
第27期計算期間	3,937,071	3,625,409
第28期計算期間	7,258,833	6,422,240
第29期計算期間	4,718,806	3,692,338
第30期計算期間	5,416,037	12,891,955
第31期計算期間	2,981,543	6,698,079
第32期計算期間	2,621,010	3,781,510
第33期計算期間	2,689,945	5,269,018

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2018年10月31日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額・純資産総額の推移（過去10年）

＊基準価額、分配金再投資基準価額は１万口当たり、信託報酬控除後のものです。
＊分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	17,044円
純資産総額	102百万円

期間騰落率

期間	ファンド
１カ月	-8.7%
３カ月	-5.8%
６カ月	-7.9%
１年	-8.7%
３年	3.5%
５年	29.0%
設定来	70.4%

＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／１万口当たり）

決算期	2016年９月	2017年３月	2017年９月	2018年３月	2018年９月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産配分

	純資産比
株式	91.5%
キャッシュ等	8.5%

銘柄数	50

組入上位５業種

	業種	純資産比
1	サービス業	15.3%
2	建設業	11.9%
3	医薬品	8.2%
4	銀行業	7.8%
5	機械	7.7%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	アダストリア	小売業	5.0%
2	日揮	建設業	4.8%
3	第一生命ホールディングス	保険業	4.6%
4	ユニゾホールディングス	不動産業	4.4%
5	電通	サービス業	4.4%
6	武田薬品工業	医薬品	4.2%
7	ディスコ	機械	4.1%
8	花王	化学	4.0%
9	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
10	ディー・エヌ・エー	サービス業	3.8%

＊業種は東証33分類に基づいています。

年間収益率の推移

＊ファンドにはベンチマークはありません。
＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
＊2018年は10月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第２【管理及び運営】
１【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。「自動けいぞく投資コース」をお申し込みいただく投資者は、自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」と、分配金を受け取る「一般コース」の２コースがあります。 ＊「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。
購入申込締切時間	・原則として、毎営業日の午後３時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額とします。 ただし、「自動けいぞく投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める3.24%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ただし、確定拠出年金制度を利用する場合の購入時手数料は、無手数料とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。 ・「自動けいぞく投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 ・「一般コース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後３時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金の申込受付日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して５営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。

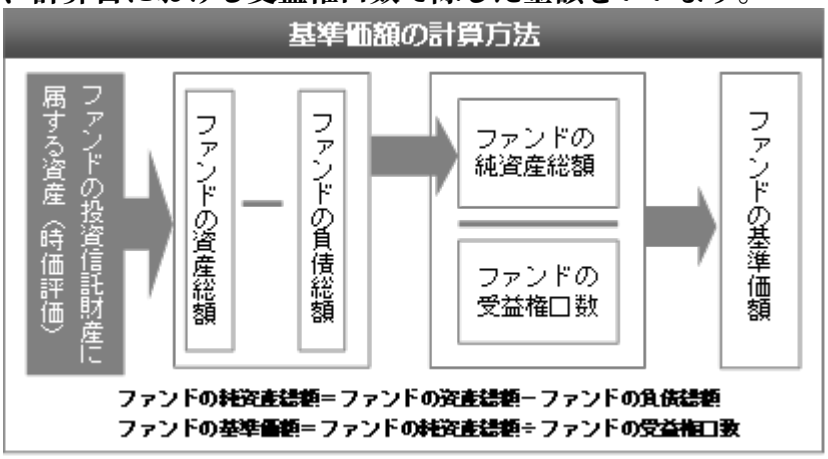
換金にかかる受益権の取り扱い	・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	原則として、信託終了日から起算して５営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者※に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。 ※償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。

＜照会先＞
上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。
◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ http://www.invesco.co.jp/

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算定	基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。 
基準価額の算出頻度と公表	基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「日本成長」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。 なお、基準価額は便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。 ◇基準価額の照会先◇ インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 お問い合わせダイヤル 03-6447-3100 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ http://www.invesco.co.jp/
主な投資資産の評価方法	<table><tr><th>投資資産</th><th>評価方法</th></tr><tr><td>親投資信託受益証券</td><td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td></tr><tr><td>株式</td><td>原則として、金融商品取引所における最終相場で評価します。</td></tr></table>

(2)【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 ＊ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

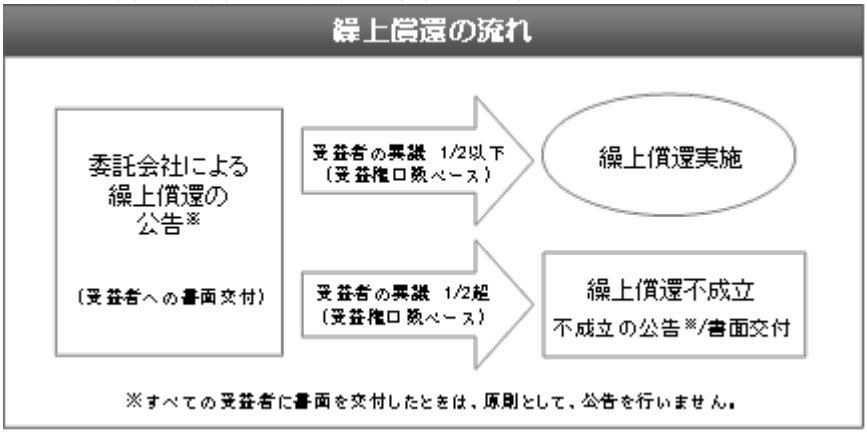
(3)【信託期間】

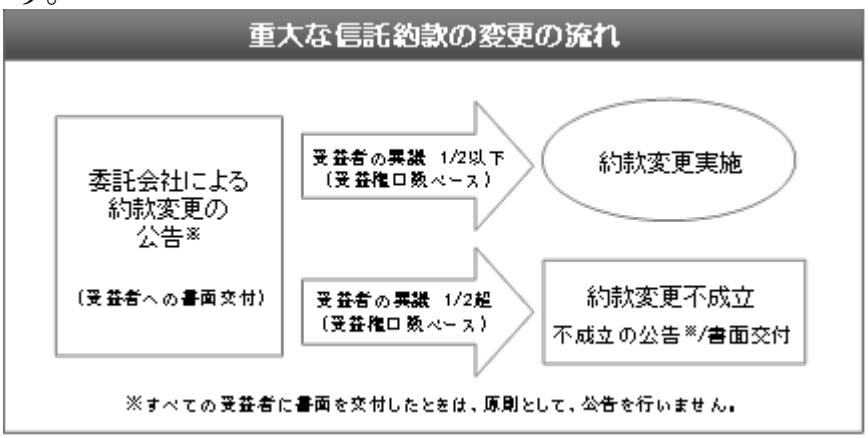
ファンドの信託期間	無期限（設定日：2002年６月24日）とします。 なお、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託期間の途中で償還することがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎年３月16日から９月15日および９月16日から翌年３月15日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

繰上償還	・委託会社は、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 ・委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 ・信託契約の解約は、以下の手続きで行います。  ＊公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は１カ月を下回らないものとします。 ＊上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議申し立てにかかる一定の期間が１カ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。 ＊委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

信託約款の変更	・委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することができます。 ・委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 ・その内容が重大な信託約款の変更は、以下の手続きで行います。  ＊公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は１カ月を下回らないものとします。 ＊委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
反対者の買取請求	委託会社が、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更」に規定する信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行う場合において、受益者は、所定の期間内（１カ月を下回らないものとします。）に委託会社に対して異議を述べることができます。 この場合、所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に１年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。
運用報告書	・委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第４項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「自動けいぞく投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から５年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は６カ月であるため、財務諸表は６カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第33期計算期間(平成30年３月16日から平成30年９月18日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
インベスコ 日本株式グロース・ファンド
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第32期 (平成30年３月15日現在)	第33期 (平成30年９月18日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	113,491,959	109,466,045
流動資産合計	113,491,959	109,466,045
資産合計	113,491,959	109,466,045
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	56,230	55,149
未払委託者報酬	905,850	888,441
その他未払費用	62,360	61,157
流動負債合計	1,024,440	1,004,747
負債合計	1,024,440	1,004,747
純資産の部		
元本等		
元本	62,474,504	59,895,431
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	49,993,015	48,565,867
（分配準備積立金）	36,430,187	34,055,248
元本等合計	112,467,519	108,461,298
純資産合計	112,467,519	108,461,298
負債純資産合計	113,491,959	109,466,045

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32期 自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日	第33期 自 平成30年３月16日 至 平成30年９月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,492,863	1,643,900
営業収益合計	6,492,863	1,643,900
営業費用		
受託者報酬	56,230	55,149
委託者報酬	905,850	888,441
その他費用	62,360	61,157
営業費用合計	1,024,440	1,004,747
営業利益又は営業損失（△）	5,468,423	639,153
経常利益又は経常損失（△）	5,468,423	639,153
当期純利益又は当期純損失（△）	5,468,423	639,153
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	549,117	45,294
期首剰余金又は期首欠損金（△）	45,511,527	49,993,015
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,257,631	2,170,398
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,257,631	2,170,398
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,695,449	4,191,405
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,695,449	4,191,405
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	49,993,015	48,565,867

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成30年９月15日から17日までが休日のため、信託約款第45条により、当計算期間末日を平成30年９月18日としております。このため、当計算期間は187日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

第32期 (平成30年３月15日現在)		第33期 (平成30年９月18日現在)	
1.期首元本額	63,635,004円	1.期首元本額	62,474,504円
期中追加設定元本額	2,621,010円	期中追加設定元本額	2,689,945円
期中解約元本額	3,781,510円	期中解約元本額	5,269,018円
2.計算期間末日における受益権の総数		2.計算期間末日における受益権の総数	
	62,474,504口		59,895,431口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32期 自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日	第33期 自 平成30年３月16日 至 平成30年９月18日
分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(4,919,306円)、信託約款に規定される収益調整金(55,553,381円)及び分配準備積立金(31,510,881円)より分配対象収益は91,983,568円(１万口当たり14,723.36円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(593,859円)、信託約款に規定される収益調整金(54,751,372円)及び分配準備積立金(33,461,389円)より分配対象収益は88,806,620円(１万口当たり14,826.93円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ ジャパン・グロース マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等にさらされています。
3.金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第32期 (平成30年３月15日現在)	第33期 (平成30年９月18日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	第32期 (平成30年３月15日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	第33期 (平成30年９月18日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	5,900,736	1,547,286
合　　計	5,900,736	1,547,286

(デリバティブ取引等に関する注記)

第32期 (平成30年３月15日現在)	第33期 (平成30年９月18日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第32期 自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日	第33期 自 平成30年３月16日 至 平成30年９月18日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

第32期 (平成30年３月15日現在)	第33期 (平成30年９月18日現在)
１口当たり純資産額　1.8002円 (１万口当たり純資産額　18,002円)	１口当たり純資産額　1.8108円 (１万口当たり純資産額　18,108円)

(4)【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成30年９月18日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	45,990,272	109,466,045	
	合計	45,990,272	109,466,045	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(平成30年３月15日現在)	(平成30年９月18日現在)
		金　　額	金　　額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		30,732,279	81,248,410
株式		1,046,121,610	964,641,480
未収入金		－	50,299,312
未収配当金		1,250,400	9,500
流動資産合計		1,078,104,289	1,096,198,702
資産合計		1,078,104,289	1,096,198,702
負債の部			
流動負債			
未払金		－	40,649,605
未払解約金		823,400	－
未払利息		84	222
流動負債合計		823,484	40,649,827
負債合計		823,484	40,649,827
純資産の部			
元本等			
元本		459,310,739	443,472,290
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		617,970,066	612,076,585
元本等合計		1,077,280,805	1,055,548,875
純資産合計		1,077,280,805	1,055,548,875
負債純資産合計		1,078,104,289	1,096,198,702

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成30年３月15日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	501,329,105円
同期中における追加設定元本額	2,014,120円
同期中における解約元本額	44,032,486円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	48,389,170円
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	410,921,569円
合計	459,310,739円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	459,310,739口

(平成30年９月18日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	459,310,739円
同期中における追加設定元本額	2,087,662円
同期中における解約元本額	17,926,111円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	45,990,272円
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	397,482,018円
合計	443,472,290円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	443,472,290口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、国内の株式を主要投資対象としております。 国内の株式は、株式の価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等にさらされています。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項　目	(平成30年３月15日現在)	(平成30年９月18日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	(平成30年３月15日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	(平成30年９月18日現在) 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株　　式	26,060,907	△17,874,294
合　　計	26,060,907	△17,874,294

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成30年３月15日現在)	(平成30年９月18日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成29年９月16日 至 平成30年３月15日	自 平成30年３月16日 至 平成30年９月18日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

(平成30年３月15日現在)	(平成30年９月18日現在)
１口当たり純資産額　2.3454円 (１万口当たり純資産額　23,454円)	１口当たり純資産額　2.3802円 (１万口当たり純資産額　23,802円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

（平成30年９月18日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額（円）		備考
			単価	金額	
日本円	国際石油開発帝石	900	1,350.00	1,215,000	
	西松建設	400	2,737.00	1,094,800	
	前田建設工業	27,700	1,472.00	40,774,400	
	熊谷組	10,600	2,964.00	31,418,400	
	日揮	21,100	2,365.00	49,901,500	
	日本ハム	8,600	4,035.00	34,701,000	
	味の素	16,200	1,914.50	31,014,900	
	花王	5,100	9,223.00	47,037,300	
	日東電工	100	8,351.00	835,100	
	エーザイ	200	10,655.00	2,131,000	
	小野薬品工業	14,000	3,044.00	42,616,000	
	ペプチドリーム	300	4,255.00	1,276,500	
	日本碍子	17,100	1,769.00	30,249,900	
	新日鐵住金	500	2,271.50	1,135,750	
	神戸製鋼所	800	948.00	758,400	
	日立金属	27,000	1,354.00	36,558,000	
	リンナイ	100	8,210.00	821,000	
	三浦工業	400	3,360.00	1,344,000	
	ディスコ	2,200	19,320.00	42,504,000	
	荏原製作所	10,400	3,860.00	40,144,000	
	平和	400	2,673.00	1,069,200	
	セガサミーホールディングス	22,400	1,754.00	39,289,600	
	日立製作所	1,000	732.60	732,600	
	日本電産	100	16,015.00	1,601,500	
	パナソニック	100	1,324.00	132,400	
	ヒロセ電機	100	12,520.00	1,252,000	
	カシオ計算機	700	1,870.00	1,309,000	
	ファナック	100	21,775.00	2,177,500	
	アイシン精機	6,300	5,240.00	33,012,000	
	オリンパス	9,400	4,365.00	41,031,000	
	任天堂	100	39,050.00	3,905,000	
	日本郵船	16,800	2,102.00	35,313,600	
	インターネットイニシアティブ	500	2,249.00	1,124,500	
	光通信	100	21,430.00	2,143,000	
	ソフトバンクグループ	100	10,710.00	1,071,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	200	5,000.00	1,000,000	
	新生銀行	600	1,725.00	1,035,000	

	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	54,200	692.40	37,528,080	
	三井住友フィナンシャルグループ	8,200	4,463.00	36,596,600	
	かんぽ生命保険	500	2,615.00	1,307,500	
	第一生命ホールディングス	20,700	2,208.50	45,715,950	
	アイフル	101,800	321.00	32,677,800	
	イオンフィナンシャルサービス	500	2,282.00	1,141,000	
	ヒューリック	1,100	1,064.00	1,170,400	
	ユニゾホールディングス	19,900	2,179.00	43,362,100	
	パーク２４	14,500	3,300.00	47,850,000	
	ディー・エヌ・エー	19,600	1,897.00	37,181,200	
	ケネディクス	1,900	668.00	1,269,200	
	電通	8,000	5,190.00	41,520,000	
	リゾートトラスト	17,800	1,831.00	32,591,800	
	合計	491,400		964,641,480	

②株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2018年10月31日現在)

Ⅰ　資産総額	102,069,233 円
Ⅱ　負債総額	224,543 円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	101,844,690 円
Ⅳ　発行済数量	59,754,764 口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	1.7044 円

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

Ⅰ　資産総額	970,470,731 円
Ⅱ　負債総額	4,749,031 円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	965,721,700 円
Ⅳ　発行済数量	430,197,964 口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	2.2448 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 ③上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

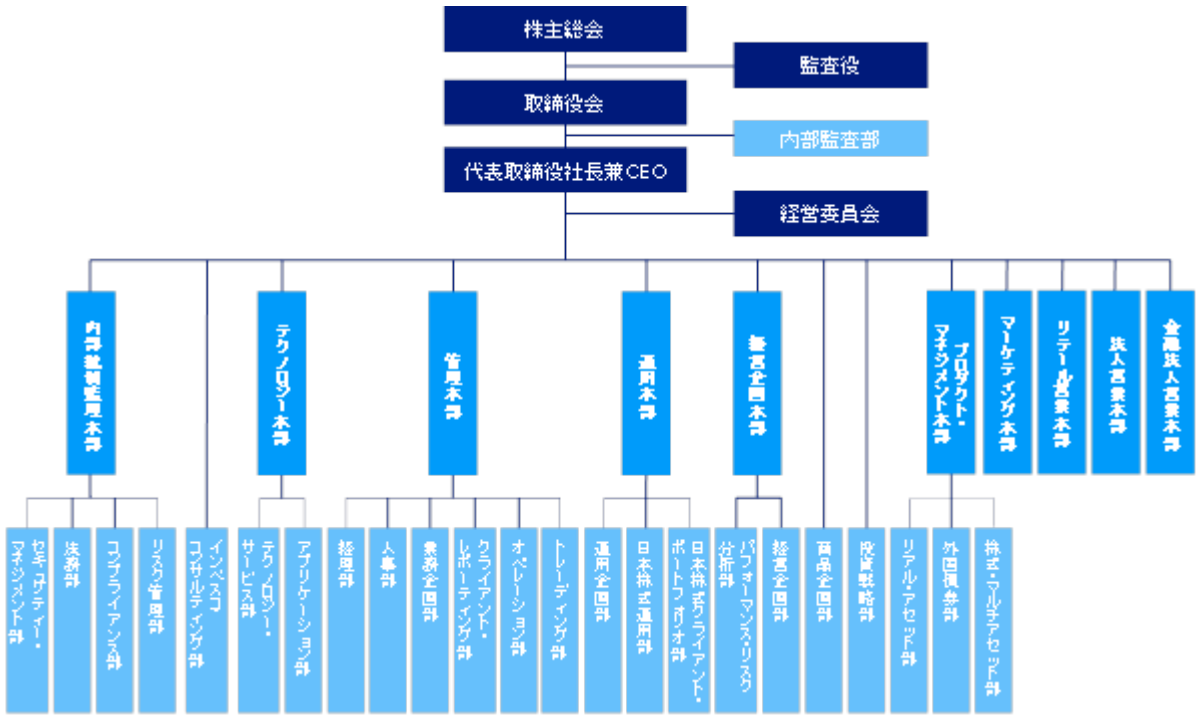
１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年10月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、2018年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2018年10月31日現在)

基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
株式投資信託	104	1,635,172
公社債投資信託	―	―
合　計	104	1,635,172

＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。

３【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第２条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（自　平成30年１月１日 至　平成30年６月30日）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成29年3月31日） 内訳	前事業年度（平成29年3月31日） 金額	当事業年度（平成29年12月31日） 内訳	当事業年度（平成29年12月31日） 金額
（資産の部）				
流動資産				
預金		5,362,960		4,986,282
前払費用		73,692		89,406
未収入金		608,891		606,560
未収委託者報酬		350,959		464,530
未収運用受託報酬		601,532		606,201
未収投資助言報酬		7,942		11,221
未収還付法人税等		2,827		―
未収消費税等		19,308		―
繰延税金資産		155,362		220,738
その他の流動資産		11,378		392
流動資産計		7,194,856		6,985,333
固定資産				
有形固定資産　※１				
建物附属設備	121,122		110,533	
器具備品	62,454		53,653	
建設仮勘定	336		41,358	
リース資産	7,173	191,086	4,946	210,492
無形固定資産				
ソフトウェア	8,824		9,793	
ソフトウェア仮勘定	2,291		16,190	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	330,965		312,232	
顧客関連資産	1,774,129	2,120,184	1,673,707	2,015,895
投資その他の資産				
投資有価証券	3,259		3,686	
差入保証金	378,536		384,874	
その他の投資	1,598	383,394	3,143	391,704
固定資産計		2,694,665		2,618,092
資産合計		9,889,521		9,603,426

（単位：千円）

科目	前事業年度（平成29年3月31日） 内訳	前事業年度（平成29年3月31日） 金額	当事業年度（平成29年12月31日） 内訳	当事業年度（平成29年12月31日） 金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		44,060		42,997
リース債務		3,208		3,236
未払金				
未払収益分配金	20		－	
未払償還金	33,808		－	
未払手数料	123,366		120,298	
その他未払金	263,090	420,285	254,392	374,691
未払費用		184,224		196,263
未払法人税等		314,486		452,262
未払消費税等		－		24,738
賞与引当金		243,011		1,158,769
その他の流動負債		16,412		30,108
流動負債計		1,225,689		2,283,068
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		4,608		2,178
退職給付引当金		514,466		589,090
役員退職慰労引当金		75,073		86,457
資産除去債務		82,470		82,365
繰延税金負債		4,926		4,255
固定負債計		799,080		881,882
負債合計		2,024,769		3,164,950
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	2,457,330	2,457,330	1,030,758	1,030,758
利益剰余金合計		2,457,330		1,030,758
株主資本合計		7,864,283		6,437,711
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		467		763
評価・換算差額等合計		467		763
純資産合計		7,864,751		6,438,475
負債・純資産合計		9,889,521		9,603,426

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日) 内訳	前事業年度 (自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日) 金額	当事業年度 (自　平成29年4月1日 至　平成29年12月31日) 内訳	当事業年度 (自　平成29年4月1日 至　平成29年12月31日) 金額
営業収益				
委託者報酬		2,323,928		1,852,178
運用受託報酬		1,990,913		1,881,211
投資助言報酬		39,070		42,299
その他営業収益		4,293,593		3,069,058
営業収益計		8,647,506		6,844,748
営業費用				
支払手数料		884,093		691,795
広告宣伝費		94,416		57,909
公告費		1,520		―
調査費				
調査費	285,837		210,421	
委託調査費	588,121		461,935	
図書費	2,559	876,518	1,631	673,988
委託計算費		304,074		255,988
営業雑経費				
通信費	16,855		14,681	
印刷費	71,586		54,192	
協会費	10,718	99,159	9,294	78,167
営業費用計		2,259,782		1,757,849
一般管理費				
給料				
役員報酬	97,438		74,357	
給料・手当	1,534,639		1,247,994	
賞与	1,113,324	2,745,402	265,086	1,587,439
交際費		51,330		53,074
寄付金		1,465		1,100
旅費交通費		143,817		149,277
租税公課		88,180		63,175
不動産賃借料		316,450		263,924
退職給付費用		192,060		160,315
役員退職慰労引当金繰入額		12,515		11,383
賞与引当金繰入額		243,011		915,757
減価償却費		213,944		155,186
福利厚生費		239,414		207,104
諸経費		1,118,105		1,002,663
一般管理費計		5,365,697		4,570,402
営業利益		1,022,026		516,495

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日) 内訳	前事業年度 (自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日) 金額	当事業年度 (自　平成29年4月1日 至　平成29年12月31日) 内訳	当事業年度 (自　平成29年4月1日 至　平成29年12月31日) 金額
営業外収益				
受取利息		6		0
保険配当金		3,916		4,489
雑益		583		33,940
営業外収益計		4,507		38,429
営業外費用				
支払利息		109		58
投資有価証券売却損		23		―
為替換算差損		4,254		695
雑損		2,419		118
営業外費用計		6,807		871
経常利益		1,019,726		554,053
税引前当期純利益		1,019,726		554,053
法人税、住民税及び事業税		320,224		546,803
法人税等調整額		68,199		△66,177
法人税等計		388,423		480,625
当期純利益		631,302		73,427

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,826,028	1,826,028	7,232,981
当期変動額						
当期純利益				631,302	631,302	631,302
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	631,302	631,302	631,302
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	7,233,212
当期変動額			
当期純利益			631,302
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	237	237	237
当期変動額合計	237	237	631,539
当期末残高	467	467	7,864,751

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	2,457,330	2,457,330	7,864,283
当期変動額						
当期純利益				73,427	73,427	73,427
剰余金の配当				△1,500,000	△1,500,000	△1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△1,426,572	△1,426,572	△1,426,572
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	467	467	7,864,751
当期変動額			
当期純利益			73,427
剰余金の配当			△1,500,000
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	296	296	296
当期変動額合計	296	296	△1,426,277
当期末残高	763	763	6,438,475

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　5～18年

器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（２）決算期の変更

平成29年6月23日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間となっております。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	288,481	322,242

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	37,500	平成29年３月31日	平成29年６月24日

当事業年度（自　平成29年４月１日　至 平成29年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月23日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	利益剰余金	37,500	平成29年３月31日	平成29年６月24日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年内	249,762	249,762

1年超	853,353	666,032
合計	1,103,116	915,794

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１） 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	5,362,960	5,362,960	－
(2)未収入金	608,891	608,891	－
(3)未収委託者報酬	350,959	350,959	－
(4)未収運用受託報酬	601,532	601,532	－
(5)未収投資助言報酬	7,942	7,942	－
(6)未収還付法人税等	2,827	2,827	－
(7)未収消費税等	19,308	19,308	－
(8)投資有価証券			
その他有価証券	3,259	3,259	－
(9)差入保証金	378,536	378,337	△199
資産計	7,336,218	7,336,019	△199
(1)預り金	(44,060)	(44,060)	－
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	－
(3)未払償還金	(33,808)	(33,808)	－
(4)未払手数料	(123,366)	(123,366)	－
(5)その他未払金	(263,090)	(263,090)	－
(6)未払費用	(184,224)	(184,224)	－
(7)未払法人税等	(314,486)	(314,486)	－
(8)長期預り金	(117,535)	(117,471)	64
負債計	(1,080,592)	(1,080,528)	64

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,986,282	4,986,282	－
(2)未収入金	606,560	606,560	－
(3)未収委託者報酬	464,530	464,530	－
(4)未収運用受託報酬	606,201	606,201	－
(5)未収投資助言報酬	11,221	11,221	－
(6)投資有価証券			
その他有価証券	3,686	3,686	－
(7)差入保証金	384,874	383,650	△1,224
資産計	7,063,354	7,062,130	△1,224
(1)預り金	(42,997)	(42,997)	－
(2)未払手数料	(120,298)	(120,298)	－
(3)その他未払金	(254,392)	(254,392)	－
(4)未払費用	(196,263)	(196,263)	－
(5)未払法人税等	(452,262)	(452,262)	－
(6)未払消費税等	(24,738)	(24,738)	－
(7)長期預り金	(117,535)	(117,143)	391
負債計	(1,208,485)	(1,208,095)	391

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度（平成29年３月31日）

<u>資産</u>

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬
(6)未収還付法人税等 (7)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(9)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他未払金 (6)未払費用(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年３月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	5,362,960	―	―
(2)未収入金	608,891	―	―
(3)未収委託者報酬	350,959	―	―
(4)未収運用受託報酬	601,532	―	―
(5)未収投資助言報酬	7,942	―	―
(6)差入保証金	―	378,536	―
合計	6,932,286	378,536	―

当事業年度（平成29年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,986,282	―	―
(2)未収入金	606,560	―	―
(3)未収委託者報酬	464,530	―	―
(4)未収運用受託報酬	606,201	―	―
(5)未収投資助言報酬	11,221	―	―
(6)差入保証金	―	384,874	―
合計	6,674,794	384,874	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	2,385	3,071	686
小計	2,385	3,071	686
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	200	188	△11
小計	200	188	△11
合計	2,585	3,259	674

当事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	2,385	3,488	1,102
小計	2,385	3,488	1,102
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	200	198	△1
小計	200	198	△1
合計	2,585	3,686	1,100

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成28年４月１日　至 平成29年３月31日）

（単位：千円）

種　　類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	750	27	50
合計	750	27	50

当事業年度（自　平成29年４月１日　至 平成29年12月31日）
当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)
退職給付引当金の期首残高	485,351
退職給付費用	159,355
退職給付の支払額	△95,968
その他の未払金への振替額	△34,272
退職給付引当金の期末残高	514,466

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	159,355

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）において、32,704千円であります。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	514,466
退職給付費用	131,908
退職給付の支払額	△51,987
その他の未払金への振替額	△5,295
退職給付引当金の期末残高	589,090

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,908

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）において、28,407千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	74,993	357,596
未払費用	34,002	22,052
未払退職金	17,213	1,634
株式報酬費用	9,153	90,959
その他	19,999	42,019
計	155,362	514,261
(2)固定資産		
退職給付引当金	157,529	180,379
役員退職給付引当金	22,987	26,473
資産除去債務	25,252	25,220
計	205,769	232,073
繰延税金資産小計	361,131	746,334
評価性引当額	△205,769	△525,595
繰延税金資産合計	155,362	220,738
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	△4,720	△3,918
その他有価証券評価差額金	△206	△337
繰延税金負債合計	△4,926	△4,255
繰延税金資産純額	150,435	216,482

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成29年３月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	1.9%
過年度法人税等調整額の修正	△3.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

当事業年度（平成29年12月31日）

法定実効税率	30.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増減額	57.3%
その他	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は△0.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
当期首残高	64,967	82,470
建物の不動産賃貸借契約の更新及びオフィスレイアウト変更工事に伴う再見積りによる増加額	17,451	－
時の経過による調整額	50	105
当期末残高	82,470	82,365

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,389,815	4,145,484	716,502	71,774	6,323,575

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	3,262,827	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,204,914	2,927,206	722,570	137,878	4,992,569

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,948,783	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	783,585	投信投資顧問業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１） 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
前事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）
当事業年度においては、開示すべき重要な親会社及び主要株主等との取引はありません。

（２） 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	3,262,827	未収入金	405,793

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	1,169,065千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	2,099,347	未収入金	343,181
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management,Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	783,585	未収入金	89,533

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
１株当たり純資産額 196,618円77銭	１株当たり純資産額 160,961円88銭
１株当たり当期純利益金額 15,782円55銭	１株当たり当期純利益金額 1,835円69銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日)
当期純利益金額（千円）	631,302	73,427
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,302	73,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２．中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

科目	当中間会計期間（平成30年6月30日） 内訳	金額
（資産の部）		
流動資産		
預金		2,700,357
前払費用		72,636
未収入金		531,623
未収委託者報酬		467,090
未収運用受託報酬		333,766
未収投資助言報酬		13,745
短期貸付金		2,000,000
その他の流動資産		415
流動資産計		6,119,636
固定資産		
有形固定資産　※１		
建物附属設備	104,813	
器具備品	59,806	
建設仮勘定	27,400	
リース資産	3,462	195,482
無形固定資産		
ソフトウェア	33,816	
ソフトウェア仮勘定	4,044	
電話加入権	3,972	
のれん	299,742	
顧客関連資産	1,606,759	1,948,335
投資その他の資産		
投資有価証券	3,566	
差入保証金	385,998	
その他の投資	2,748	392,313
固定資産計		2,536,131
資産合計		8,655,767

（単位：千円）

科目	当中間会計期間（平成30年6月30日） 内訳	金額
（負債の部）		
流動負債		
預り金		45,653
リース債務		3,254
未払金		
未払手数料	111,965	
その他未払金	251,569	363,535
未払費用		165,332
未払法人税等		37,986
未払消費税等　※２		41,642
賞与引当金		620,781
その他の流動負債		26,566
流動負債計		1,304,752
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		546
退職給付引当金		597,092
役員退職慰労引当金		92,719
資産除去債務		82,295
繰延税金負債		3,684
固定負債計		893,872
負債合計		2,198,625
（純資産の部）		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,049,507	1,049,507
利益剰余金合計		1,049,507
株主資本合計		6,456,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		680
評価・換算差額等合計		680
純資産合計		6,457,141
負債・純資産合計		8,655,767

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (自　平成30年1月1日 至　平成30年6月30日) 内訳	金額
営業収益		
委託者報酬		1,300,989
運用受託報酬		1,517,314
投資助言報酬		22,594
その他営業収益		1,783,446
営業収益計		4,624,343
営業費用		
支払手数料		451,176
広告宣伝費		31,766
調査費		
調査費	148,474	
委託調査費	425,269	
図書費	1,157	574,901
委託計算費		173,468
営業雑経費		
通信費	9,725	
印刷費	36,524	
協会費	4,776	51,025
営業費用計		1,282,338
一般管理費		
給料		
役員報酬	49,571	
給料・手当	875,673	
賞与	198,650	1,123,895
交際費		32,600
寄付金		596
旅費交通費		89,891
租税公課		40,612
不動産賃借料		185,424
退職給付費用		82,600
役員退職慰労引当金繰入額		6,262
賞与引当金繰入額		620,781
減価償却費　※１		103,480
福利厚生費		129,157
諸経費		695,768
一般管理費計		3,111,072
営業利益		230,933

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (自　平成30年1月1日 至　平成30年6月30日) 内訳	金額
営業外収益		
受取利息		10,444
保険配当金		5
雑益		181
営業外収益計		10,630
営業外費用		
支払利息		27
為替換算差損		1,188
営業外費用計		1,215
経常利益		240,348
税引前中間純利益		240,348
法人税、住民税及び事業税		1,395
法人税等調整額		220,204
法人税等計		221,599
中間純利益		18,749

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成30年1月1日　至　平成30年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,030,758	1,030,758	6,437,711
当中間期変動額						
中間純利益				18,749	18,749	18,749
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	18,749	18,749	18,749
当中間期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,049,507	1,049,507	6,456,461

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	763	763	6,438,475
当中間期変動額			
中間純利益			18,749
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）	△82	△82	△82
当中間期変動額合計	△82	△82	18,666
当中間期末残高	680	680	6,457,141

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　5～18年
器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は20年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	342,974

※２ 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１ 減価償却実施額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　平成30年1月1日 至　平成30年6月30日)
有形固定資産	20,662
無形固定資産	82,817

（中間株主資本等変動計算書関係）

１．当中間会計期間（自　平成30年1月1日　至 平成30年6月30日）

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	40,000	－	－	40,000

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引
（借主側）
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	541,151
合計	790,913

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項
中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当中間会計期間（平成30年6月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,700,357	2,700,357	－
(2)未収入金	531,623	531,623	－
(3)未収委託者報酬	467,090	467,090	－
(4)未収運用受託報酬	333,766	333,766	－
(5)未収投資助言報酬	13,745	13,745	－
(6)短期貸付金	2,000,000	2,000,000	－
(7)投資有価証券			
その他有価証券	3,566	3,566	－
(8)差入保証金	385,998	385,217	△780
資産計	6,436,149	6,435,369	△780
(1)預り金	(45,653)	(45,653)	－
(2)未払手数料	(111,965)	(111,965)	－
(3)その他未払金	(251,569)	(251,569)	－
(4)未払費用	(165,332)	(165,332)	－
(5)未払法人税等	(37,986)	(37,986)	－
(6)未払消費税等	(41,642)	(41,642)	－
(7)長期預り金	(117,535)	(117,285)	249
負債計	(771,685)	(771,435)	249

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間（平成30年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	2,385	3,390	1,005
小計	2,385	3,390	1,005
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	200	175	△24
小計	200	175	△24
合計	2,585	3,566	981

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　平成30年1月1日 至　平成30年6月30日)
当期首残高	82,365
時の経過による調整額	△69
当中間期末残高	82,295

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自　平成30年1月1日　至　平成30年6月30日）

① 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
961,596	1,713,744	572,489	75,524	3,323,354

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	992,562	投信投資顧問業
Invesco Senior Secured Management, Inc.	501,385	投信投資顧問業

（2）委託者報酬
委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（3）運用受託報酬
運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（4）投資助言報酬
投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成30年6月30日)
（1）１株当たり純資産額	161,428円54銭

	当中間会計期間 (自 平成 30年1月1日 至 平成 30年6月30日)
（2）１株当たり中間純利益金額	468円73銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額 （千円）	18,749
普通株式に係る中間純利益（千円）	18,749
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為	ａ．自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｂ．運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｃ．通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。 ｄ．委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。 ｅ．上記ｃ．およびｄ．に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2018年３月31日現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2018年３月31日現在)	事業の内容
損保ジャパン日本興亜ＤＣ証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

２【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。
再信託受託会社の概要	<table><tr><td>名称</td><td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td></tr><tr><td>資本金</td><td>10,000百万円(2018年３月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td></tr><tr><td>再信託の目的</td><td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td></tr></table>
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

第３【その他】

目論見書の名称等	目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
目論見書の表紙等の記載事項	・交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載します。 －ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページに掲載しています。また、信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。 －ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認します。 －ファンドの投資信託財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき、受託会社において分別管理されています。 ・請求目論見書の表紙等に、課税上は株式投資信託として取り扱われる旨を記載することがあります。 ・目論見書の表紙等に使用開始日を記載することがあります。 ・目論見書の表紙等または本文にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、またファンドの商品分類、お申し込みに関する事項などを記載することがあります。 ・目論見書の表紙等に、投信評価機関、投信評価会社などによるレーティング、評価情報および評価分類などを表示する場合があります。
請求目論見書の掲載事項	請求目論見書に、ファンドの信託約款を掲載します。
目論見書の使用方法等	目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年３月９日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 田 光 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年４月１日から平成29年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成30年11月７日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴　田　光　夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 日本株式グロース・ファンドの平成30年３月16日から平成30年９月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 日本株式グロース・ファンドの平成30年９月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成30年９月６日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鶴 田 光 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年１月１日から平成30年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成30年１月１日から平成30年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成30年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年１月１日から平成30年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。